



石橋 達八 議員 (無会派)

一括質問方式

【その他の質問】

○地域包括ケアシステム構築について

人口減少時代の

当市の取組みは

問.....

人口減少に歯止めが掛からない状況であり、更なる子育て支援等の展開、地場産業の活性化、若い人達の住宅等定住策が必要であるが、具体的な方針や対策は。

答.....

有識者で構成された日本創成会議の人口減少問題検討分科会によると、本市の人口は2040年には、1万6

306人まで減少する試算が発表された。若年女性がこの30年間で50%以上減少する896自治体は、将来的に「消滅する恐れが高い」と定義され、本市も含まれている。対策として子育て支援と六次産業化の総合的な推進を目指し、推進本部を立ち上げて取り組みをしている。その成果として、合計特殊出生率は県内の市では1位となっている。また、本年度から不妊

治療支援事業を拡大し、県内初の一般不妊治療費の助成の実施、特定不妊治療費の助成も拡充している。定住対策の一環として、上郷町の遊休市有地や宮守町のJA跡地も検討を進めている。



期待される遠野市の子育て支援策

問.....

改正鳥獣保護法が成立し、これまでの保護目的から、国や県の保護事業に捕獲が盛り込まれるなど、捕獲を強化する取り組みに改正されるが、捕獲目標の設定、国、県との連携など、当市の被害対策で拡充する取り組みはあるか。

答.....

全国的にも深刻な課題となっている野生鳥獣被害は、鳥獣の生息数が著しく増加し、生息範囲が拡大していることから、生息数の減少と生息地の縮小に積極的に取り組むこととなった。このことから、本市としては、国や県が行う捕獲事業と一体となって捕獲数を向上させる取り組みや、周辺市町村と連携した広域的な体制を整備することによって、集中的に「二ホンジカ等」の被害対策を進めるなど、改正鳥獣保護法の動きに遅れをとらないように、更に力を入れていく。



瀧澤 征幸 議員 (緑風会)

一括質問方式

問.....

遠野市では、全国に先駆けたICTの活用による事業に積極的に取り組んできているが、少子高齢化等地域で求められてくる諸課題解決に向けてICTの活用は必須であると考えられる。今後、遠野テレビ等を中心としてどのように事業を展開していくのか。

答.....

ICT(情報通信技術)は、医療・福祉、

遠野型ICTの事業展開を どう進めるのか

地域活性化、防災、産業・経済活動等に今後必要性が高まるものと認識している。本市におけるICT利活用の基幹となるのは、遠野テレビのネットワークであり、テレビ番組の視聴に留まらず、安心・安全、産業振興、医療・福祉等の課題解決のために大きな役割を果たしてきている。今後は、各種情報システムの導入・改修の検討と併せ、窓口手続きの簡素化など、住民サービスの向上と行政事務の効率化に取り組んでいく。若年層を含めた幅広い年代層のICT利活用も考慮しつつ、「日本一高齢者に優しいケーブルテレビサービスを目指して」というコンセプトで更なるサービスを実施していく。



地域活動専門員による自治会での防災講習



熱心に意見交換、市長と語る会

問.....

マスコミ各社は「若年女性が少ないようになっていく」というショッキングな記事を一斉掲載。有識者でつくる日本創成会議(座長は増田寛也前知事)が公表したものが、行政区の見直し等の方針を早期に示し、人口減少や少子高齢化に対応した地域づくりを進めるべきではないか。行政区や自治会のあり方について、更に市民コンセンサスを得ながら進めていくべきと考える。

答.....

区長と市長との懇談会での意見交換や進化まちづくり検証委員会での検証結果等をもとに、幅広く市民の意見を集約しながら更なる検討を加えていく。その上で、平成28年度からの次期遠野市総合計画に反映させていく。

人口減少に対抗すべく 行政区の見直し等 方針を示せ